

新たな組織が生み出す大学スポーツ革命

～NCAA for JAPAN より～

順天堂大学工藤ゼミ C グループ

○中村 紘子 佐藤 有里子

的場 洋介 山田 敏輝

1. 諸言

オリンピックや世界選主権等の国際大会において、多くの大学競技スポーツ選手が活躍の場を広げている。2020年東京オリンピック開催が決定し、増々若い世代の選手たちへの注目度が高まる中で、大学スポーツをより発展させていく必要がある。

そこで本研究においては、アメリカの大学競技スポーツ統括団体である NCAA と今年の SPJ の早稲田大学、「大学スポーツの政策—日本式 NCAA の提案—」の大学スポーツ統括組織に関する研究を踏まえて、その実現に向けた政策を検討することを目的とした。

2. NCAA と大学競技局について

ここで統括組織設置を考える上で参考となる NCAA と大学競技局について軽く説明する。

NCAA は大学スポーツの運営管理を目的とした非営利の団体であり、アメリカの大学スポーツ全般を統括する大組織に発展してきた。NCAA の目的は、①加盟大学機関の競技スポーツを、教育の一環として企画・運営すること、そして②教育課程における必須としてのスポーツ、学生選手、その団体の擁護としている。

次にアメリカの各大学には、大学競技局 (Athletic Department 以下 AD) と呼ばれる部署が存在する。AD は大学競技スポーツクラブの運営を統括する組織で、その内容は、事務、NCAA の規約、マーケティング、トレーニング、チケット販売などにより各大学の競技スポーツを管理している。 出典：大学スポーツ組織の現状と今後の展望

3. 我が国の大学スポーツ組織とその課題について

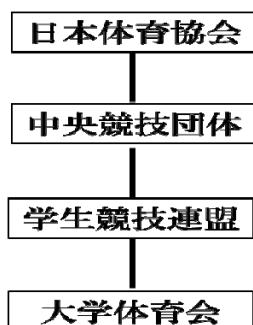


図1：組織図

ここでは現在の我が国の大学競技スポーツ組織についての説明をしたい。現在の大学競技スポーツ組織を運営・管理しているのが、各競技スポーツに個別に存在する学生競技連盟 (以下、学連) である。中央競技団体の下に置かれ直線型の組織体系の中に組み込まれている。

学連の組織役員は、各地域の学連に加盟している大学の教員、指導者などが兼任している。役員は連盟から給料を受け取るわけではなく、自らの仕事と兼ね合いの中で、これらの仕事を行っている。また、理事会とともに学連を運営する組織の一部による学生幹事会がある。その他、強化部や競技部、総務部などの役

割もほぼすべてが専任の職員ではなく兼任の役員が主として担っている。

次に課題である。各学連は、その種目・地域ごとに組織化されており、組織間の横の関係は希薄である。選手強化育成の観点から、他の地域との強化試合は選手育成の上で大きなポイントとなるが、目先の大会止まりになっているのが現状だ。

また、専任の職員がほとんど組織内にいないことも問題としてある。ボランティアという形式下で各学連に理事や役員として教員や指導者が属している場合が多く、それでは制限もあり大きな負担となっている点もあるはずである。学生自身が組織の一員として主体的に運営を行うことは素晴らしいことである。しかし、運営を行う上で一歩踏み込めない部分もある。機能的に組織運営を行うためには専任の職員がどうしても必要となる。

以上のことから、我が国の大学競技スポーツ組織である学生競技連盟では、地域・種目間の横の繋がりが浅いこと、専任職員の問題が浮き彫りとなっている。

出典：「日本の大学競技スポーツ組織に関する一考察」

4. 先行研究の検討

ここで先行研究(早稲田大学、「大学スポーツの政策—日本式 NCAA の提案—」)では以下のような統括組織運営のための今後の必要性をあげている。

- (1) 日本式の NCAA で NCAA 特有の大会を開催しそこで出た放映権などを各競技の連盟に分配する。
- (2) 政府からの支援と各大学からの加盟料と会員費から資金を集めると考えられる。
- (3) 大会がテレビ放送されることで大学の知名度のアップにもつながり大きなメリットとなる。

5. 政策提言

(1) NCAA for JAPAN の配置及び加盟大学に大学競技スポーツ局の配置とその組織構造について

(2) NCAA for JAPAN クリニックの実施 (スポンサー企業、スポーツ団体、行政との連携・支援から)

以上の 2 つを主軸に政策提案を進めたいと考える。

(1) NCAA for JAPAN の配置及び加盟大学に大学競技スポーツ局の配置と組織構造

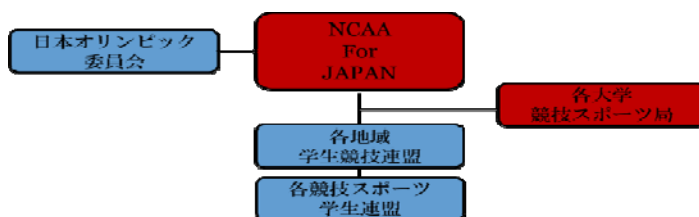


図 2: NCAA for JAPAN 組織体系

NCAA for JAPAN の設置について学生競技連盟はもちろん、中央競技団体と日本オリンピック委員会とも直接的な関係を持つよう配置する。学生競技連盟に関しては横の関係を強めることで、組織間で問題・課題を共有できる形式を取る。また、選手育成の観点から、地域大会、国体等の選抜大会や国際大会等の目先にあるイベント強化で止まってしまうのではなく、日本オリンピック委員会と直接的な関係を持つことで、中長期的視点で選手育成強化を積極的に実施していくことを期待する。そして、井上らが述べられていた、統括組織の下に各地域の学生競技連盟を置くことで、各種目の学生連盟を連携させ、地域を主体とした発展を望むことができる。

大学競技スポーツ局については、NCAA for JAPAN の指示する組織運営を行う。組織としては、専任の職員を配属させ、大学内の学生競技者の管理を担うようにする。

(2) NCAA for JAPAN 主催のクリニック

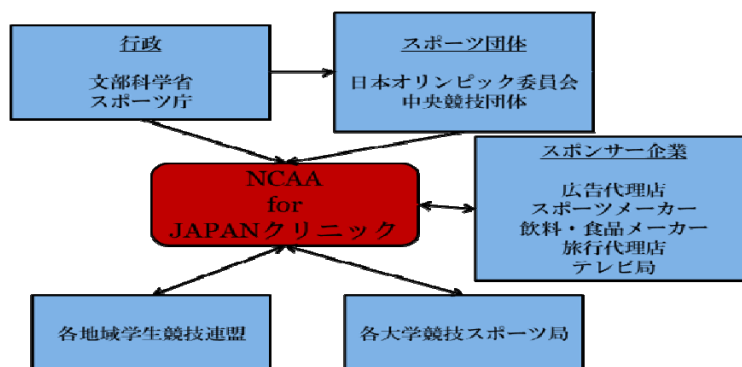


図 3:NCAA for JAPAN クリニック提携

NCAA for JAPAN の設置において、日本の大学スポーツはアメリカのカレッジスポーツほどの市場が大きいいため、商品・サービス面での収入、観戦料、放映権料といった資金調達は初期段階においては困難になる。そのため、職員への給与や育成強化費、その他政策費などは行政やスポーツ団体からの補助金が必要になる。また、組織自体の運営をより機能的に動かすために協賛となるスポンサー企業との提携が必要となるはずである。そこで NCAA for JAPAN 主催のクリニックを行い win-win の関係構築に努めていく。内容としては地域の大学を活用して、コーチ(コーチはできるだけ日本代表や大学出身、地域出身の有名選手を呼ぶ)を起用してクリニックを行う。選抜形式ではなく、多くの大学の選手と共に練習を行うことを目的とする。学生からは参加費を徴収し、その会場では NCAA for JAPAN とスポンサー企業の商標登録を持つ商品、飲料水や食品を提供・販売する。また、放映面に関してはスポーツニュースを通して、クリニックの開催をアピールしていき NCAA for JAPAN の活動を発信していく。

<資料・参考文献>

- [1] Official Web Site of the NCAA, <http://www.ncaa.org/>
- [2] 井上功一, 入口豊, 太田順康, 吉田雅行, (2000), 「大学競技スポーツ組織の現状と今後の展望—アメリカ NCAA に焦点を当てて—」, 大阪教育大学紀要, 第IV部門, 50-1, pp.193-210.
- [3] 井上功一, 入口豊, 大久保悟, (2010), 「日本の大学競技スポーツ組織に関する一考察」, 大阪教育大学紀要, 第IV部門, 59, pp1-12.
- [4] 岡島道雄, 小林格, 南部圭吾, 長谷川雄大, 藤田隆之, (2012), 「大学スポーツの政策—日本式 NCAA の提案—」, Sport Policy for JAPAN 2012 報告書, pp.124-127.
- [5] 財団法人 日本体育協会 HP <http://www.japan-suports.or.jp/>
- [6] 文部科学省 HP <http://www.mext.go.jp/>
- [7] 武藤泰明, (2008), 「スポーツファイナンス」, 大修館書店.
- [8] 笹川スポーツ財団 HP